



平成28年2月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成28年1月14日

上場会社名 株式会社 市進ホールディングス 上場取引所 東
 コード番号 4645 URL http://ir.ichishin.co.jp/
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 下屋 俊裕
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役統括本部本部長 (氏名) 竹内 厚 TEL 047-335-2840
 四半期報告書提出予定日 平成28年1月14日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年2月期第3四半期の連結業績（平成27年3月1日～平成27年11月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 四半期純利益 | |
|-------------|--------|------|------|---|------|---|--------|---|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 28年2月期第3四半期 | 11,457 | △3.6 | △176 | — | △208 | — | △324 | — |
| 27年2月期第3四半期 | 11,884 | △6.5 | △399 | — | △430 | — | △747 | — |

(注) 包括利益 28年2月期第3四半期 △293百万円 (—%) 27年2月期第3四半期 △772百万円 (—%)

| | 1株当たり 四半期純利益 | 潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益 |
|-------------|-----------------|----------------------------|
| | 円 銭 | 円 銭 |
| 28年2月期第3四半期 | △31.46 | — |
| 27年2月期第3四半期 | △75.80 | — |

(2) 連結財政状態

| | 総資産 | 純資産 | 自己資本比率 | 1株当たり純資産 |
|-------------|--------|-------|--------|----------|
| | 百万円 | 百万円 | % | 円 銭 |
| 28年2月期第3四半期 | 10,557 | 1,248 | 11.6 | 118.25 |
| 27年2月期 | 11,628 | 1,670 | 14.1 | 159.19 |

(参考) 自己資本 28年2月期第3四半期 1,221百万円 27年2月期 1,644百万円

2. 配当の状況

| | 年間配当金 | | | | |
|------------|--------|--------|--------|-------|-------|
| | 第1四半期末 | 第2四半期末 | 第3四半期末 | 期末 | 合計 |
| | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 |
| 27年2月期 | — | 0.00 | — | 10.00 | 10.00 |
| 28年2月期 | — | 0.00 | — | — | — |
| 28年2月期(予想) | — | — | — | 10.00 | 10.00 |

(注) 直前に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 平成28年2月期の連結業績予想（平成27年3月1日～平成28年2月29日）

(%表示は、対前期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 当期純利益 | | 1株当たり 当期純利益 |
|----|--------|------|------|-------|------|------|-------|---|----------------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 円 銭 |
| 通期 | 16,161 | △3.6 | 227 | △27.9 | 213 | 24.7 | 103 | — | 10.07 |

(注) 直前に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規一社（社名）、除外一社（社名）

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

| | | | | |
|---------------------|----------|-------------|----------|-------------|
| ① 期末発行済株式数（自己株式を含む） | 28年2月期3Q | 10,450,888株 | 27年2月期 | 10,450,888株 |
| ② 期末自己株式数 | 28年2月期3Q | 120,590株 | 27年2月期 | 120,590株 |
| ③ 期中平均株式数（四半期累計） | 28年2月期3Q | 10,330,298株 | 27年2月期3Q | 9,857,570株 |

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビューの対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了しております。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、上記予想に関する事項につきましては、3ページ1. 当四半期決算に関する定性的情報「(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

| | |
|------------------------------------|---|
| 1. 当四半期決算に関する定性的情報 | 2 |
| (1) 経営成績に関する説明 | 2 |
| (2) 財政状態に関する説明 | 2 |
| (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 | 3 |
| 2. サマリー情報(注記事項)に関する事項 | 3 |
| (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 | 3 |
| (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 | 3 |
| (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 | 3 |
| 3. 継続企業の前提に関する重要事象等 | 4 |
| 4. 四半期連結財務諸表 | 5 |
| (1) 四半期連結貸借対照表 | 5 |
| (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 | 7 |
| 四半期連結損益計算書 | |
| 第3四半期連結累計期間 | 7 |
| 四半期連結包括利益計算書 | |
| 第3四半期連結累計期間 | 8 |
| (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 | 9 |
| (継続企業の前提に関する注記) | 9 |
| (株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) | 9 |
| (セグメント情報等) | 9 |

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府の経済政策を背景に企業収益や雇用情勢に緩やかな回復基調がみられるものの、個人消費におきましては、円安による物価の上昇やそれに伴う実質所得の伸び悩みにより回復が遅れ、依然として先行き不透明な状況が続いております。

当社グループが属する教育サービス業界におきましては、小学校での英語教科化や大学入試改革の議論などが活発化し、ICTを活用した学習方法の研究・開発が進むなど、当業界に対する社会の関心はこれまで以上に大きくなっており、一方で少子化傾向が継続する中、同業他社間の生徒獲得競争は一段と激しさを増すとともに、提携やM&Aなどの業界再編や経営多角化による幼児教育・語学教育や保育・介護分野など新分野への進出の動きがより顕著になっております。

このような経営環境のもと、当社グループにおきましては、「利益体質の強化」と「成長分野へのシフト」を基本戦略とし、事業を展開してまいりました。具体的には「利益体質の強化」として、前連結会計年度において不採算拠点からの撤退、希望退職による間接部門の合理化・人員の削減、施設費や印刷費の合理化などを実施しております。「成長分野へのシフト」としては、従来から運営している小中高生対象の学習塾のほか、映像授業販売、学童保育、幼児教育、日本語学校、高齢者専用賃貸住宅、高齢者向けデイサービスなどへ事業の領域を広げております。

当第3四半期連結累計期間におきましては、主要営業部門である集団学習塾「市進学院」において「利益体質の強化」を図るために不採算拠点からの撤退を進めてきた結果などから、売上高につきましては前年同四半期比3.6%の減収となっておりますが、売上高・利益ともに予算を上回って推移いたしました。

当社グループは各拠点で集団学習、個別学習、映像学習の商品を提供し、多様化する顧客ニーズに対応し顧客満足度を向上させていく「学びMAX」の導入を進めておりましたが、さらに高品質なサービスを提供できるよう、集団学習、個別学習、映像学習それぞれの専門性を高めることにより、サービスの向上に努めております。集団学習におきましては授業前後のフォロータイムでの個別対応、クラス定員制の実施など、営業に関する人員を手厚く配置し、成績向上による顧客満足度を高める施策を実施しております。当第3四半期連結累計期間に集団学習をメインとする株式会社市進の運営する「市進学院」に併設しておりました個別学習部門を、個別学習塾「個太郎塾」を運営する株式会社個学舎の運営といたしました6教室につきましては、生徒数が前年同期比1.3倍で推移しており、今後もグループ内における各業態の専門性をさらに深化させ、業績向上に努めます。茨城県で展開する株式会社茨進については、抜群の合格実績、施設リニューアルなどの施策により、生徒数は引き続き順調に伸びております。

「成長分野へのシフト」の基本戦略のもと、その他のサービス部門におきましては、全国展開している映像授業販売の「ウイングネット」では契約加盟校数を増やしており、小学校受験の「桐杏学園」や株式会社学研エデュケーショナルのFCとして展開している幼児向け能力開発教室「ほっぺんくらぶ」でも順調に生徒数を伸ばしております。日本語学校「江戸カルチャーセンター」では留学生数が引き続き増加しており、生徒の定員数を増やしております。川越市の自社所有ビルを活用した高齢者向けデイサービス「ココファン川越」では同業他社との競争が厳しい地域ではありますが通所者数を増やしております。学童保育の分野では千葉県流山市において「ナナカラ」を開校し、当社グループならではの「まなび」を取り入れたプログラムや様々なイベント開催で好評を博しております。8月からは東京都中央区においてネイティブ講師、バイリンガル講師によるオールイングリッシュの保育・学童施設「みらいえインターナショナルスクール」の運営を開始し、当社グループが力を入れている英語教育をさらに強化してまいります。また10月には、千葉県房総地区で個別指導塾を運営している株式会社アンドウの全株式を取得いたしました。今後、株式会社アンドウの個別指導ノウハウを活かし、当社グループでの相乗効果及び事業の拡大を図ってまいります。

経費面におきましては、「利益体質の強化」の基本戦略のもと、引き続きグループ全体での経費節減に取り組んでおります。今後も細かな経費も含め当社グループ全社において節減努力を続けてまいります。

この結果、当第3四半期連結累計期間における売上高は11,457百万円（前年同四半期比96.4%）、営業損失は176百万円（前年同四半期営業損失399百万円）、経常損失は208百万円（前年同四半期経常損失430百万円）となりました。売上高は前年を下回りますが、経費節減努力により、前年同四半期より営業損失は223百万円、経常損失は221百万円改善しております。四半期純損失は324百万円（前年同四半期純損失747百万円）となっております。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第3四半期連結会計期間末における総資産は10,557百万円（前連結会計年度比90.8%）となりました。主な要因は現金及び預金の減少、敷金及び保証金の回収による減少等であります。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末における負債は9,309百万円（前連結会計年度比93.5%）となりました。主な要因は未払金及び未払費用の支払いによる減少等によるものであります。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産は1,248百万円(前連結会計年度比74.7%)となりました。主な要因は利益剰余金の減少であります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、平成27年4月10日に発表いたしました通期の業績予想に変更はありません。また、本資料に記載されている業績見通し等将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

なお、特定子会社の異動には該当していませんが、当第3四半期連結累計期間において、株式会社アンドウの株式を取得したため、連結の範囲に含めております。

また、特定子会社の異動には該当していませんが、当第3四半期連結累計期間において、連結子会社であった株式会社桐杏学園は、同じく連結子会社である株式会社市進を存続会社とする吸収合併により消滅したため、連結の範囲から除外しております。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数を基礎に決定する方法から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法(デュレーションアプローチ)へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、第1四半期連結会計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る負債が26,033千円増加し、利益剰余金が26,033千円減少しております。また、当第3四半期連結累計期間の営業損失、経常損失及び税金等調整前四半期純損失に与える影響は軽微であります。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等

教育業界におきましては、従来からの少子化による学齢人口の減少、それに伴う受験制度や教育ニーズの多様化などにより、同業他社間の競争も一段と激しさを増しております。このような厳しい経営環境のもと当社グループにおきましては平成24年2月期、平成25年2月期と2期連続して、営業損失・当期純損失を計上し、営業キャッシュ・フローがマイナスとなっております。平成26年2月期及び平成27年2月期におきましては営業利益・経常利益を計上し、営業キャッシュ・フローはプラスとなりましたが、当期純損失を計上いたしました。こうした状況により、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象または状況が存在しております。これらの事象または状況は、主要サービス部門である学習塾の集団授業の集客において厳しい状況で推移したことが主要因であります。学習塾部門だけでなく総合教育サービスの提供に向けて、中長期的な観点で改革の手を緩めることなく事業展開したことにも起因いたします。ここ数年で各種の業務提携や資本提携を進めてまいりましたが、今後はこれらの成果が利益につながっていくものと考えております。当社グループでは、当該事象または状況を解消すべく、主に次の施策を行っております。

1. 間接コストの削減について

平成26年6月に早期希望退職を実施し、10月には間接コストの削減としてグループ内コストセンターでありました株式会社友進を解散いたしました。また、各事業会社管理部門、株式会社市進ホールディングスの間接部門人員の削減をいたしました。

2. 不採算拠点撤退による利益改善と重点地域への展開について

前連結会計年度末をもちまして不採算でありました市進学院14拠点は撤退し、「千葉県・東京都・茨城県を重点地域としたドミナント展開」という方針に基づき千葉県に5教室、東京都に3教室、合計8教室の新規開校をし、売上高の向上、利益率の向上、合格実績の伸長を図っております。

3. 財務体質の健全化について

平成26年6月9日に株式会社学研ホールディングスを相手先とする第三者割当増資と、自己株式の処分を実施しております。また、上記1、2の施策等により継続的に黒字を達成するよう事業活動を実施し、財務体質の健全化に努めてまいります。

これらの施策を講じることにより、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないと判断しております。

4. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (平成27年2月28日) | 当第3四半期連結会計期間 (平成27年11月30日) |
|-------------|-------------------------|-------------------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 1,638,282 | 1,242,246 |
| 受取手形及び売掛金 | 88,295 | 66,424 |
| 有価証券 | 369 | 369 |
| 商品及び製品 | 242,042 | 155,308 |
| 仕掛品 | 12,125 | 4,469 |
| 原材料及び貯蔵品 | 7,016 | 5,666 |
| その他 | 1,244,781 | 981,201 |
| 貸倒引当金 | △7,585 | △7,392 |
| 流動資産合計 | 3,225,327 | 2,448,294 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物及び構築物(純額) | 2,675,258 | 2,657,558 |
| 土地 | 1,131,803 | 1,117,779 |
| その他(純額) | 314,328 | 245,640 |
| 有形固定資産合計 | 4,121,390 | 4,020,978 |
| 無形固定資産 | | |
| のれん | 413,684 | 414,347 |
| 映像授業コンテンツ | 222,368 | 198,693 |
| その他 | 286,015 | 216,561 |
| 無形固定資産合計 | 922,068 | 829,602 |
| 投資その他の資産 | | |
| 敷金及び保証金 | 2,092,362 | 1,951,761 |
| 投資有価証券 | 1,209,257 | 1,205,236 |
| その他 | 49,478 | 97,777 |
| 貸倒引当金 | — | △1,610 |
| 投資その他の資産合計 | 3,351,099 | 3,253,165 |
| 固定資産合計 | 8,394,558 | 8,103,745 |
| 繰延資産 | | |
| 株式交付費 | 8,738 | 5,825 |
| 繰延資産合計 | 8,738 | 5,825 |
| 資産合計 | 11,628,623 | 10,557,865 |

(単位:千円)

| | 前連結会計年度 (平成27年2月28日) | 当第3四半期連結会計期間 (平成27年11月30日) |
|---------------|-------------------------|-------------------------------|
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 買掛金 | 7,419 | 6,316 |
| 短期借入金 | 1,080,000 | 1,380,000 |
| 1年内返済予定の長期借入金 | 955,093 | 932,710 |
| 1年内償還予定の社債 | 48,000 | 24,000 |
| 未払金及び未払費用 | 1,669,981 | 1,108,741 |
| 未払法人税等 | 44,963 | 41,303 |
| 前受金 | 309,379 | 490,228 |
| 賞与引当金 | 139,763 | 117,677 |
| その他 | 596,667 | 242,016 |
| 流動負債合計 | 4,851,267 | 4,342,993 |
| 固定負債 | | |
| 社債 | 24,000 | — |
| 長期借入金 | 3,114,287 | 2,994,612 |
| 退職給付に係る負債 | 1,417,905 | 1,495,260 |
| 資産除去債務 | 219,811 | 222,008 |
| その他 | 330,425 | 254,912 |
| 固定負債合計 | 5,106,429 | 4,966,794 |
| 負債合計 | 9,957,697 | 9,309,787 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 1,475,350 | 1,475,350 |
| 資本剰余金 | 1,145,027 | 1,145,027 |
| 利益剰余金 | △554,762 | △1,008,418 |
| 自己株式 | △38,657 | △38,657 |
| 株主資本合計 | 2,026,957 | 1,573,300 |
| その他の包括利益累計額 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 250,034 | 260,553 |
| 土地再評価差額金 | △363,196 | △363,830 |
| 退職給付に係る調整累計額 | △269,339 | △248,415 |
| その他の包括利益累計額合計 | △382,501 | △351,692 |
| 新株予約権 | 26,470 | 26,470 |
| 純資産合計 | 1,670,926 | 1,248,077 |
| 負債純資産合計 | 11,628,623 | 10,557,865 |

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

| | 前第3四半期連結累計期間 (自平成26年3月1日 至平成26年11月30日) | 当第3四半期連結累計期間 (自平成27年3月1日 至平成27年11月30日) |
|--------------------|--|--|
| 売上高 | 11,884,647 | 11,457,953 |
| 売上原価 | 10,570,463 | 9,903,332 |
| 売上総利益 | 1,314,183 | 1,554,620 |
| 販売費及び一般管理費 | 1,713,686 | 1,731,110 |
| 営業損失(△) | △399,502 | △176,489 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 1,580 | 1,582 |
| 助成金収入 | 16,342 | 21,692 |
| 受取事務手数料 | 13,072 | 11,356 |
| 雑収入 | 26,185 | 22,774 |
| 営業外収益合計 | 57,181 | 57,406 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 64,374 | 59,010 |
| 雑損失 | 9,179 | 17,138 |
| 持分法による投資損失 | 12,532 | 10,810 |
| 株式交付費償却 | 1,941 | 2,912 |
| 営業外費用合計 | 88,027 | 89,872 |
| 経常損失(△) | △430,348 | △208,956 |
| 特別利益 | | |
| 有形固定資産売却益 | — | 277 |
| 投資有価証券売却益 | — | 532 |
| 受取補償金 | 44,258 | — |
| 新株予約権戻入益 | 21,397 | — |
| 退職給付制度終了益 | 36,356 | — |
| 特別利益合計 | 102,011 | 809 |
| 特別損失 | | |
| 固定資産除却損 | 148,087 | 13,773 |
| 減損損失 | 84,397 | 11,026 |
| 早期退職関連費用 | 337,931 | — |
| 訴訟和解金 | — | 25,888 |
| その他 | 9,900 | 2,820 |
| 特別損失合計 | 580,316 | 53,507 |
| 税金等調整前四半期純損失(△) | △908,653 | △261,654 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 37,283 | 48,642 |
| 法人税等調整額 | △198,708 | 14,657 |
| 法人税等合計 | △161,425 | 63,299 |
| 少数株主損益調整前四半期純損失(△) | △747,227 | △324,954 |
| 四半期純損失(△) | △747,227 | △324,954 |

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位:千円)

| | 前第3四半期連結累計期間 (自 平成26年3月1日 至 平成26年11月30日) | 当第3四半期連結累計期間 (自 平成27年3月1日 至 平成27年11月30日) |
|--------------------|--|--|
| 少数株主損益調整前四半期純損失(△) | △747,227 | △324,954 |
| その他の包括利益 | | |
| その他有価証券評価差額金 | △25,531 | 10,518 |
| 退職給付に係る調整額 | — | 20,923 |
| その他の包括利益合計 | △25,531 | 31,442 |
| 四半期包括利益 | △772,759 | △293,511 |
| (内訳) | | |
| 親会社株主に係る四半期包括利益 | △772,759 | △293,511 |

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成26年3月1日至平成26年11月30日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成27年3月1日至平成27年11月30日)

当社グループは、教育関連事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。